

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2022年3月22日）	
運用方針	SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年3月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

# 運用報告書（全体版）

## 第4期

（決算日：2026年3月10日）

# SBI・iシェアーズ・ 米国バランス（2資産均等型） （愛称：まるっと米国）

追加型投信／海外／資産複合

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・iシェアーズ・米国バランス（2資産均等型）（愛称：まるっと米国）」は、2026年3月10日に第4期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<https://www.sbiam.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月22日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 553
1期(2023年3月10日)	10,121	0	1.2	98.8	2,187
2期(2024年3月11日)	12,876	0	27.2	99.1	3,430
3期(2025年3月10日)	14,043	0	9.1	98.8	4,676
4期(2026年3月10日)	16,877	0	20.2	98.9	5,359

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2025年3月10日	円 14,043	% —	% 98.8
3月末	14,061	0.1	99.0
4月末	13,447	△ 4.2	100.1
5月末	13,923	△ 0.9	99.2
6月末	14,411	2.6	99.0
7月末	15,114	7.6	99.6
8月末	15,136	7.8	99.0
9月末	15,596	11.1	99.2
10月末	16,385	16.7	99.5
11月末	16,700	18.9	99.7
12月末	16,799	19.6	99.7
2026年1月末	16,567	18.0	99.0
2月末	16,847	20.0	99.0
(期末) 2026年3月10日	16,877	20.2	98.9

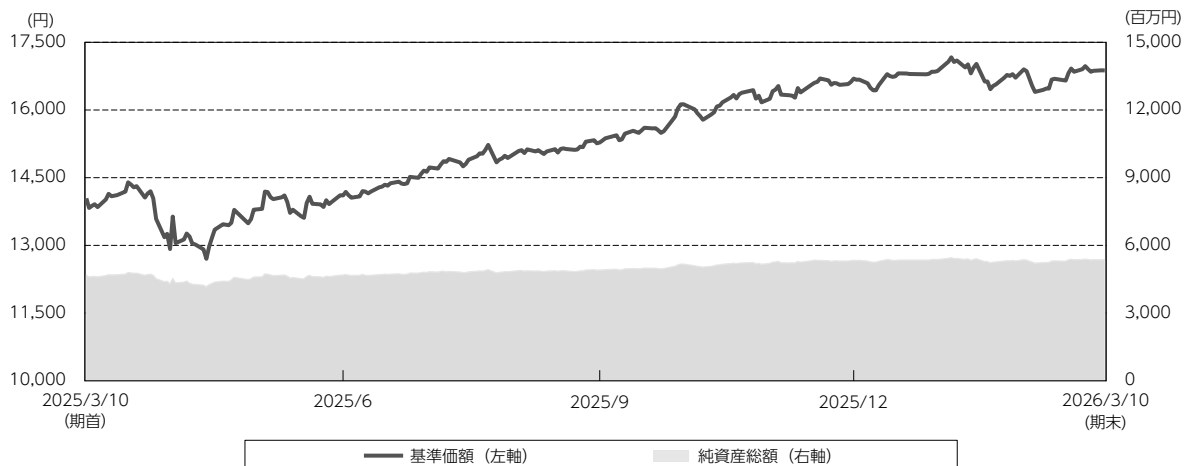
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月11日から2026年3月10日まで）

### ○基準価額等の推移



期首：14,043円

期末：16,877円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：20.2%

（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

- ・米政権による減税や規制緩和への期待
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測
- ・堅調な企業業績
- ・これまでの利下げや減税に伴う米景気回復期待
- ・対円で米ドルが上昇したこと

#### 下落要因

- ・米政権の関税引き上げによる世界景気への悪影響
- ・AI関連銘柄などの高バリュエーションを巡る懸念
- ・米政権の政策を巡る不透明感
- ・イラン情勢への懸念
- ・対円で米ドルが下落したこと

## ○投資環境

### <米国株式市場>

2025年3月から4月にかけては、米政権による全世界を対象とした相互関税や自動車関税の導入表明の発動を受け、景気悪化懸念から不安定な立ち上がりとなりました。しかし、5月に入ると米中・米英の貿易交渉進展や大幅な関税引き下げが好感され、相場は一転して大きく上昇しました。6月から8月は、堅調な雇用統計や中国のレアアース輸出への懸念後退を背景に、大型ハイテク株が主導して騰勢を強めました。ジャクソンホールにてパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長がタカ派姿勢を後退させたこともサポート材料となりました。9月にはFRBが利下げを決定し、年内の追加利下げ見通しを示したことで、市場は楽観ムードとなりました。

ところが、10月の政府機関閉鎖、米中摩擦の再燃さらには米地銀の融資をめぐる懸念を背景に、潮目が変わり始めます。11月にはAI（人工知能）関連銘柄の過熱感への警戒が広がり、利下げ観測の後退も相まって上値が重くなりました。12月はAI銘柄の決算内容に対する嫌気や年末の利益確定売りにより、小幅な下落となりました。

2026年1月、米国のベネズエラへの軍事行動による防衛株買いで一時反発したものの、グリーンランド領有を求めるトランプ大統領による対欧州関税の表明が冷や水を浴びせました。2月にはAIによる既存業務代替への懸念やイラン情勢の緊迫化が重なり、下落基調となりました。3月は、米国等によるイラン攻撃とそれに対するホルムズ海峡封鎖や報復攻撃が相次ぎ、原油価格が急騰。戦闘長期化への懸念から不安定な展開が続き、期末を迎えました。

### <米国債券市場>

当期、米国債券市場は、小幅に上昇（金利は低下）となりました。期初米10年国債は4.2%近辺で始まり、3月ともみ合いとなりましたが、4月のトランプ大統領の大幅関税引き上げの発表を受け、リスク回避の動きにもかかわらず金利は上昇し、5月に入ると、ISM製造業景況感指数や雇用統計が堅調だったことや米英関税合意、米中関税引き下げ合意などから、米国の長期金利は4.5%を超える水準まで上昇しました。その後は強弱材料が入り混じる中、もみ合いで推移しましたが9月に雇用統計が予想以上に悪化したことで、景気後退リスクが意識され始め金利は低下しました。更に、10月にはトランプ大統領が対中関税の大幅引き上げを示唆したことや米地銀への懸念が浮上したほか、政府機関閉鎖が長期化する中で金利はさらに低下し、米国の長期金利は4%を割り込む水準まで低下し債券市場は上昇しました。その後、パウエルFRB議長が12月の利下げは既定路線でないと発言したことから、金利は上昇に転じましたが、11月にはニューヨーク連銀総裁が12月利下げを示唆したことを受けて、米国の長期金利は4%を割り込む水準まで低下しました。12月以降は米国景気の底堅さや、関税の違法判決による税収減への懸念を背景に上昇基調で推移し、その後、2月にはイラン情勢の緊迫化などに伴うリスク回避の動きから、金利は低下しました。期末にかけては、求人数やISMサービス業景況感指数の下振れなど軟調な米経済指標の発表が相次いだものの、原油価格の高騰を受け、4.1%台で期末を迎えました。

## <為替>

当期、為替市場でドルは対円で上昇しました。期初に米国の高金利環境が当面維持されるとの見方を背景に、ドル高・円安水準で推移して始まりました。FRBが慎重な金融政策運営を続ける中、日米金利差は依然として大きく、ドルの優位性が意識されました。一方、日本銀行は金融政策正常化を進め、2025年12月に追加利上げを実施しましたが、利上げ幅は限定的であり、市場では緩和的な金融環境が当面続くとの見方が強く、円高圧力は抑制されました。2026年に入ると米国の将来的な利下げ観測が意識されましたが、米金利は高止まりし、ドル円は大きく崩れることなく推移しました。3月にはイラン戦争の激化による地政学リスクが高まりましたが、ドルの相対的な安全資産性が評価され、期末にかけてもドル高水準を維持しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

---

### <当ファンド>

主要投資対象であるSBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

### <SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド>

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ・コアS&P500 ETF」及び「iシェアーズ・コア米国総合債券市場 ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.9%となっております。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

---

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

## ○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2025年3月11日～ 2026年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,877

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざし、主要投資対象であるSBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

### <SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド>

引き続き、「iシェアーズ・コアS&P500 ETF」及び「iシェアーズ・コア米国総合債券市場 ETF」を主要投資対象とし、運用を行います。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3月11日～2026年 3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	10 ( 4 ) ( 4 )  ( 2 )	0.064 (0.024) (0.024)  (0.015)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 )	7 ( 2 )  ( 2 ) ( 3 )	0.045 (0.014)  (0.013) (0.018)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	17	0.109	
期中の平均基準価額は、15,415円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

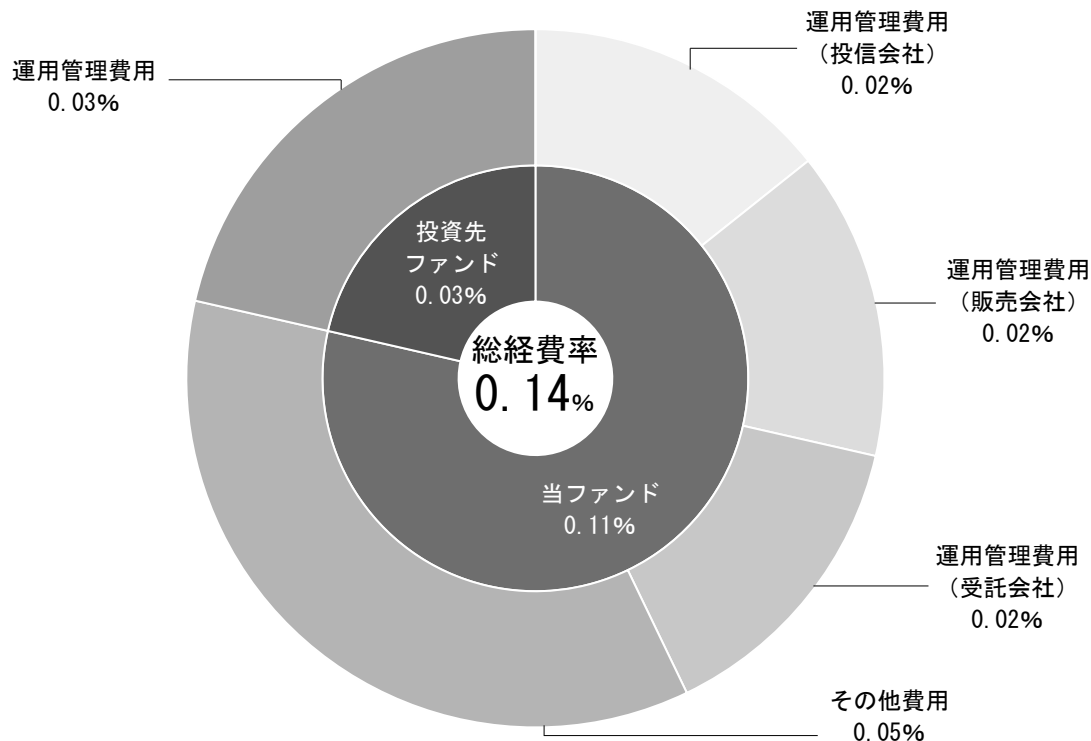
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.14%**です。



総経費率 (①+②)	0.14%
①当ファンドの費用の比率	0.11%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2026年3月10日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド	千口 618,593	千円 949,330	千口 775,283	千円 1,185,550

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2026年3月10日現在)

### 親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド	千口 3,312,730	千口 3,156,040	千円 5,361,481

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド	千円 5,361,481	% 99.9
コール・ローン等、その他	6,530	0.1
投資信託財産総額	5,368,011	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(5,309,781千円)の投資信託財産総額(5,367,851千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月10日における円換算レートは、1ドル=157.73円です。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,368,011,285円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,818
SBI・iシェアーズ・米国バランス マザーファンド(評価額)	5,361,481,467
未 収 入 金	6,510,000
(B)負 債	8,821,442
未 払 解 約 金	6,507,582
未 払 信 託 報 酬	1,655,180
そ の 他 未 払 費 用	658,680
(C)純 資 産 総 額(A - B)	5,359,189,843
元 本	3,175,366,818
次 期 繰 越 損 益 金	2,183,823,025
(D)受 益 権 総 口 数	3,175,366,818口
1万口当たり基準価額(C / D)	16,877円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>  
(貸借対照表関係)

期首元本額	3,329,867,576円
期中追加設定元本額	624,588,662円
期中一部解約元本額	779,089,420円

## ○損益の状況 (2025年3月11日~2026年3月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2円
受 取 利 息	2
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	832,385,479
売 買 益	946,952,772
売 買 損	△ 114,567,293
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,740,276
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	827,645,205
(E)前 期 繰 越 損 益 金	463,640,435
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	892,537,385
( 配 当 等 相 当 額 )	( 375,144,722)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 517,392,663)
(G)計 (D + E + F)	2,183,823,025
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	2,183,823,025
追 加 信 託 差 損 益 金	892,537,385
( 配 当 等 相 当 額 )	( 376,804,450)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 515,732,935)
分 配 準 備 積 立 金	1,291,285,640

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(118,839,262円)、費用控除後の有価証券等損益額(708,805,943円)、信託約款に規定する収益調整金(892,537,385円)および分配準備積立金(463,640,435円)より分配対象収益は2,183,823,025円(10,000口当たり6,877円)ですが、当期に分配した金額はありません。

### < i シェアーズ ETF について >

- ETF市場シェアNo.1※<sup>1</sup>のマーケットリーダー
- i シェアーズETFは、世界最大※<sup>2</sup>の資産運用会社、ブラックロック・グループが運用する上場投資信託 (ETF) です。運用資産残高、商品数ともに世界のETF市場No. 1。ETF市場残高の30.4%のシェアを持つマーケットリーダーです。
- i シェアーズETFを運用するブラックロックは、「人々の人生を豊かにすることに貢献したい」という志のもと、8人のパートナーにより1988年にニューヨークで設立されました。現在、ブラックロックは世界約30か国、70都市で、世界の主要な金融機関、年金基金、財団、公的機関、個人投資家のお客様に幅広い資産運用サービス及び商品を提供しています。

出所：※1 BLACKROCK GLOBAL ETP Landscape (2023年12月)

※2 Thinking Ahead Institute, “The world’s largest 500 asset managers” (2023年10月)、グローバルの運用資産残高ベース

# 第4期 運用報告書

(決算日：2026年3月10日)

## SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド

### 受益者のみなさまへ

SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンドの第4期（2025年3月11日から2026年3月10日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国の株式及び債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
(設定日) 2022年3月22日	円 10,000	% —	% —	百万円 553
1期(2023年3月10日)	10,156	1.6	98.5	2,194
2期(2024年3月11日)	12,935	27.4	99.1	3,432
3期(2025年3月10日)	14,122	9.2	98.8	4,678
4期(2026年3月10日)	16,988	20.3	98.9	5,361

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2025年3月10日	円 14,122	% —	% 98.8
3月末	14,141	0.1	99.0
4月末	13,525	△ 4.2	100.1
5月末	14,005	△ 0.8	99.2
6月末	14,497	2.7	98.9
7月末	15,205	7.7	99.6
8月末	15,228	7.8	99.0
9月末	15,692	11.1	99.2
10月末	16,487	16.7	99.4
11月末	16,806	19.0	99.7
12月末	16,906	19.7	99.7
2026年1月末	16,674	18.1	99.0
2月末	16,957	20.1	99.0
(期末) 2026年3月10日	16,988	20.3	98.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年3月11日から2026年3月10日まで）

### ○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首14,122円から始まったあと、期末には16,988円となりました。期を通じて騰落率は20.3%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2025/3/10	2026/1/14	2025/4/22	2026/3/10
基準価額 (円)	14,122	17,276	12,776	16,988

### ○投資環境

#### <米国株式市場>

2025年3月から4月にかけては、米政権による全世界を対象とした相互関税や自動車関税の導入表明の発動を受け、景気悪化懸念から不安定な立ち上がりとなりました。しかし、5月に入ると米中・米英の貿易交渉進展や大幅な関税引き下げが好感され、相場は一転して大きく上昇しました。6月から8月は、堅調な雇用統計や中国のレアアース輸出への懸念後退を背景に、大型ハイテク株が主導して騰勢を強めました。ジャクソンホールにてパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長がタカ派姿勢を後退させたこともサポート材料となりました。9月にはFRBが利下げを決定し、年内の追加利下げ見通しを示したことで、市場は楽観ムードとなりました。

ところが、10月の政府機関閉鎖、米中摩擦の再燃さらには米地銀の融資をめぐる懸念を背景に、潮目が変わり始めます。11月にはAI（人工知能）関連銘柄の過熱感への警戒が広がり、利下げ観測の後退も相まって上値が重くなりました。12月はAI銘柄の決算内容に対する嫌気や年末の利益確定売りにより、小幅な下落となりました。

2026年1月、米国のベネズエラへの軍事行動による防衛株買いで一時反発したものの、グリーンランド領有を求めるトランプ大統領による対欧州関税の表明が冷や水を浴びせました。2月にはAIによる既存業務代替への懸念やイラン情勢の緊迫化が重なり、下落基調となりました。3月は、米国等によるイラン攻撃とそれに対するホルムズ海峡封鎖や報復攻撃が相次ぎ、原油価格が急騰。戦闘長期化への懸念から不安定な展開が続き、期末を迎えました。

## <米国債券市場>

当期、米国債券市場は、小幅に上昇（金利は低下）となりました。期初米10年国債は4.2%近辺で始まり、3月ともみ合いとなりましたが、4月のトランプ大統領の大幅関税引き上げの発表を受け、リスク回避の動きにもかかわらず金利は上昇し、5月に入ると、ISM製造業景況感指数や雇用統計が堅調だったことや米英関税合意、米中関税引き下げ合意などから、米国の長期金利は4.5%を超える水準まで上昇しました。その後は強弱材料が入り混じる中、もみ合いで推移しましたが9月に雇用統計が予想以上に悪化したことで、景気後退リスクが意識され始め金利は低下しました。更に、10月にはトランプ大統領が対中関税の大幅引き上げを示唆したことや米地銀への懸念が浮上したほか、政府機関閉鎖が長期化する中で金利はさらに低下し、米国の長期金利は4%を割り込む水準まで低下し債券市場は上昇しました。その後、パウエルFRB議長が12月の利下げは既定路線でないと発言したことから、金利は上昇に転じましたが、11月にはニューヨーク連銀総裁が12月利下げを示唆したことを受けて、米国の長期金利は4%を割り込む水準まで低下しました。12月以降は米国景気の底堅さや、関税の違法判決による税收违法への懸念を背景に上昇基調で推移し、その後、2月にはイラン情勢の緊迫化などに伴うリスク回避の動きから、金利は低下しました。期末にかけては、求人件数やISMサービス業景況感指数の下振れなど軟調な米経済指標の発表が相次いだものの、原油価格の高騰を受け、4.1%台で期末を迎えました。

## <為替>

当期、為替市場でドルは対円で上昇しました。期初に米国の高金利環境が当面維持されるとの見方を背景に、ドル高・円安水準で推移して始まりました。FRBが慎重な金融政策運営を続ける中、日米金利差は依然として大きく、ドルの優位性が意識されました。一方、日本銀行は金融政策正常化を進め、2025年12月に追加利上げを実施しましたが、利上げ幅は限定的であり、市場では緩和的な金融環境が当面続くとの見方が強く、円高圧力は抑制されました。2026年に入ると米国の将来的な利下げ観測が意識されましたが、米金利は高止まりし、ドル円は大きく崩れることなく推移しました。3月にはイラン戦争の激化による地政学リスクが高まりましたが、ドルの相対的な安全資産性が評価され、期末にかけてもドル高水準を維持しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

---

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ・コアS&P500 ETF」及び「iシェアーズ・コア米国総合債券市場 ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.9%となっております。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

---

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

## ○今後の運用方針

---

引き続き、「iシェアーズ・コアS&P500 ETF」及び「iシェアーズ・コア米国総合債券市場 ETF」を主要投資対象とし、運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	2 ( 2)	0.014 (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.014	
期中の平均基準価額は、15,510円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○ 売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2026年3月10日)

### 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	ISHARES CORE S&P 500 ETF	861	516	3,356	2,149
	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE BOND ETF	16,976	1,696	8,580	845
小 計		17,837	2,213	11,936	2,995

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2026年3月10日現在)

### 外国投資信託証券

銘柄名	期首(前期末)	当 期 末				
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
ISHARES CORE S&P 500 ETF	27,143	24,648	16,793	2,648,904	49.4	
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE BOND ETF	159,084	167,480	16,821	2,653,285	49.5	
合 計	口数・金額	186,227	192,128	33,615	5,302,189	98.9
	銘柄数<比率>	2	2	—	<98.9%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 5,302,189	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	65,662	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,367,851	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(5,309,781千円)の投資信託財産総額(5,367,851千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月10日における円換算レートは、1ドル=157.73円です。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,375,263,947円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	65,660,446
投資信託受益証券(評価額)	5,302,189,534
未 収 入 金	7,413,013
未 収 利 息	954
(B) 負 債	13,922,656
未 払 金	7,412,656
未 払 解 約 金	6,510,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,361,341,291
元 本	3,156,040,421
次 期 繰 越 損 益 金	2,205,300,870
(D) 受 益 権 総 口 数	3,156,040,421口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	16,988円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,312,730,185円
期中追加設定元本額	618,593,342円
期中一部解約元本額	775,283,106円
期末における元本の内訳	
SBI・iシェアーズ・米国バランス(2資産均等型)	3,156,040,421円

## ○損益の状況 (2025年3月11日~2026年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	126,630,126円
受 取 配 当 金	126,304,441
受 取 利 息	325,685
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	793,491,449
売 買 益	799,525,615
売 買 損	△ 6,034,166
(C) そ の 他 費 用	△ 679,635
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	919,441,940
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,365,389,166
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	330,736,658
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 410,266,894
(H) 計 (D + E + F + G)	2,205,300,870
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,205,300,870

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
i シェアーズ・コアS&P500 ETF	米国大型株式	S&P500インデックス	0.03%	BlackRock, Inc.

組入上位10銘柄	比率
NVIDIA CORP	7.7%
APPLE INC	6.9%
MICROSOFT CORP	6.1%
AMAZON COM INC	3.8%
ALPHABET INC CLASS A	3.1%
BROADCOM INC	2.8%
ALPHABET INC CLASS C	2.5%
META PLATFORMS INC CLASS A	2.5%
TESLA INC	2.2%
BERKSHIRE HATHAWAY INC CLASS B	1.6%

組入上位業種	比率
情報技術	34.4%
金融	13.4%
通信	10.6%
一般消費財・サービス	10.4%
ヘルスケア	9.6%
資本財・サービス	8.1%
生活必需品	4.7%
エネルギー	2.8%
公益事業	2.3%
不動産	1.8%

出所：BlackRock, Inc.のデータを基にS B I アセットマネジメントが作成  
(注) 2025年12月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
i シェアーズ・コア米国総合債券市場 ETF	米国債券	ブルームバーグ 米国総合債券インデックス	0.03%	BlackRock, Inc.

組入上位10銘柄	比率
UNITED STATES TREASURY	46.1%
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	11.3%
GOVERNMENT NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION II	5.3%
FEDERAL HOME LOAN MORTGAGE CORPORATION	5.1%
UNIFORM MBS	1.9%
JPMORGAN CHASE & CO	0.6%
BANK OF AMERICA CORP	0.5%
MORGAN STANLEY	0.5%
GOVERNMENT NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION I	0.4%
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	0.4%

組入上位業種	比率
財務省	46.1%
モーゲージ・パススルー証券	24.1%
資本財・サービス	14.1%
金融機関	7.9%
公益事業	2.4%
商業用不動産担保証券	1.4%
ソブリン債	1.1%
国際機関	0.9%
地方自治体	0.6%
政府機関	0.6%

出所：BlackRock, Inc.のデータを基にS B I アセットマネジメントが作成  
(注) 2025年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第4期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。